

平成25年行政事業レビューシート

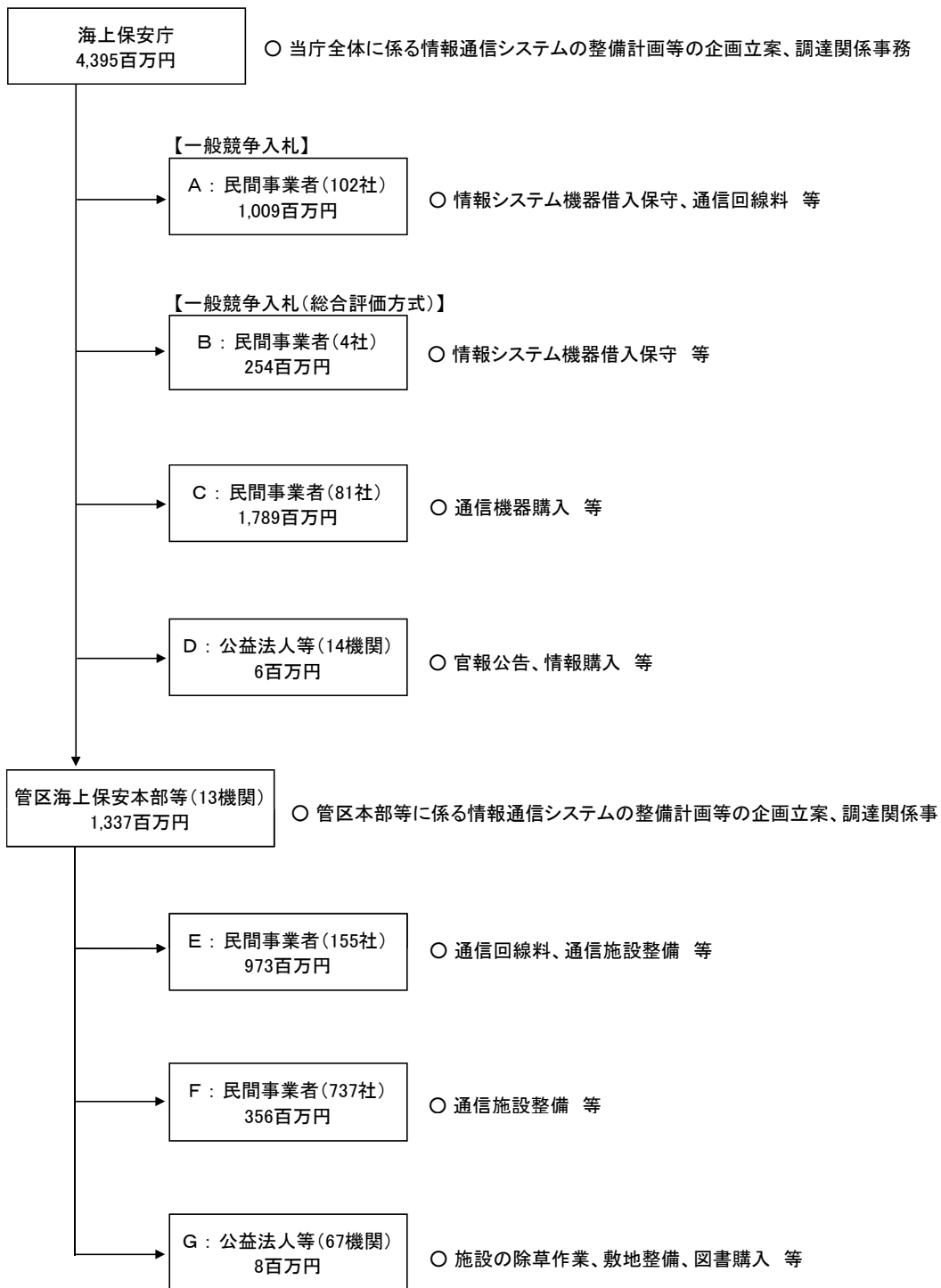
(国土交通省)

事業名	情報通信システムに関する経費		担当部局庁	海上保安庁総務部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	情報通信課		課長 中村 公亮		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第28、29号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上保安庁は、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに付帯する事項に関する事務を行うことにより、海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としているが、当事業は、当該任務を遂行するために使用する通信施設を建設、保守及び運用することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海難救助、海洋汚染等の防止、海上犯罪の予防・鎮圧、海上犯罪の捜査・犯人逮捕、海上交通の規制等といった業務を24時間体制で行っているが、さらに近年においては、不審船事案、テロ対策、尖閣諸島周辺海域における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件、事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うと共に、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送する等の対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行するうえで必要となる情報通信システム及び施設の維持・整備を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,635	3,582	3,195	4,954	5,469	
		補正予算	1,979	49	237			
		繰越し等	△2,012	1,993	1,171	197		
	計		3,602	5,624	4,603	5,151	5,469	
執行額		3,568	5,488	4,395				
執行率(%)		99%	98%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	H22年度	H23年度	H24年度
	海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を定量的に示すことはできないが、海難救助率やテロ被害発生件数といった海上保安業務の一環について、業績指標に対する成果を評価した場合、右のとおり。					要救助海難の救助率 (目標:平成23年度以降95%以上にする) (第3次海上保安業務遂行計画)	%	96
				達成度				
				成果実績	単位	H22年度	H23年度	H24年度
			海上及び海上からのテロ活動による被害発生件数 (目標:発生件数0の維持) (第3次海上保安業務遂行計画)	件	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海上保安業務の円滑な遂行に資する情報通信システムの維持・整備			活動実績 (当初見込み)	—	回線網の改修・デジタル無線機の整備等	デジタル無線機の整備等	画像伝送機能の強化・デジタル無線機の整備等
単位当たりコスト	情報通信システムの維持・整備 (24百万円/1部署)			算出根拠	24年度執行額(4,395百万円)を部署数184ヶ所(本庁、本部、基地等を含む)で除したもの。 ※巡視船艇・航空機については、各所属部署に含むものとする。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	2,070	1,678	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」805」				
	職員旅費	3	3					
	通信業務庁費	633	690					
	通信設備整備費	312	932					
	通信専用料	1,108	1,111					
	電子計算機借料	828	1,055					
計	4,954	5,469						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業においては、海上保安業務を遂行するうえで必要となる情報通信システム及び施設の維持・整備を行っており、国が実施すべき事業であるとともに、その優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行う等して、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記のとおり、当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。今後についても同様の手法により、予算内においてより多くの成果を引き出すべく努めていくこととする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	行政文書の作成・管理、職員間の情報共有等に使用する常用システム機能については、オープン系システムからクローズ系システムへの移行を早期に確立し、情報管理体制の強化を図るべきである。また、引き続き調達における競争性の確保等により、経費の節減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	業務に常用するシステムについては、オープン系システムからクローズ系システムへの移行に向け、順次システム開発等を進めているところであるが、当該システムの移行に伴い維持経費を見直した結果、36百万円の経費節減が可能となった。さらに、上記開発は、当該システムにて取り扱う情報の性質を考慮し、秘匿随意契約にて契約したものであるが、公募を行うことで競争性を確保したことにより、約112百万円の開発経費を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	522	平成23年	500	平成24年	549

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 随意契約について

当事業で扱う一部の情報通信装置等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理と共に、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り企画競争や公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

なお、契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が小額である場合も、会計法、予算決算及び

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.東日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	通信回線料	246	通信費	通信回線料	227
通信費	通信回線料	38	通信費	通信回線料	17
通信費	通信回線料	36			
通信費	通信回線料	2			
通信費	通信回線料	1			
通信費	通信回線料	1			
通信費	通信回線料	0			
通信費	通信回線料	0			
計		324	計		244
B.日本電子計算機(株)			F.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器借入保守費	情報システム機器借入保守	56	整備費	通信機器改修	8
機器借入保守費	情報システム機器借入保守	53	修理費	通信機器修理	3
			修理費	送信装置修理	1
			修理費	送信装置修理	1
			修理費	送信装置修理	1
			物品購入費	通信機器購入	1
			修理費	通信機器修理	1
			修理費	通信機器修理	1
計		109	計		17
C.日本電気(株)			G.特殊法人日本放送協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	通信機器購入	459	通信費	放送受信料	1
物品購入費	通信機器購入	90			
物品購入費	通信機器購入	2			
計		551	計		1
D.(財)日本ITU協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	情報購入	2			
物品購入費	情報購入	0			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信回線料	246	1	100.0%
2	ケイディーディーアイ株式会社	通信回線料	106	1	100.0%
3	株式会社日本デジコム	通信回線料	45	1	100.0%
4	エヌ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信回線料	38	1	100.0%
5	エヌ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信回線料	36	1	100.0%
6	NTTドコモ株式会社	通信回線料	33	1	100.0%
7	東京センチュリーリース株式会社	情報システム機器借入保守	31	3	73.6%
8	リコーリース株式会社	情報システム機器借入保守	27	4	72.4%
9	東京センチュリーリース株式会社	情報システム機器借入保守	26	2	99.4%
10	スカパーJSAT株式会社	通信回線料	24	1	100.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	情報システム機器借入保守	105	2	74.1%
2	日本電子計算機株式会社	情報システム機器借入保守	56	1	93.9%
3	日本電子計算機株式会社	情報システム機器借入保守	53	1	98.6%
4	東京センチュリーリース株式会社	情報システム機器借入保守	41	2	97.6%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	通信機器購入	460	随意契約	—
2	日本無線株式会社	通信機器購入	302	随意契約	—
3	リコーリース株式会社	情報システム機器借入保守	206	随意契約	—
4	NTTファイナンス株式会社	情報システム機器借入保守	189	随意契約	—
5	池上通信株式会社	通信機器購入	187	随意契約	—
6	日本電気株式会社	通信機器購入	90	随意契約	—
7	三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社	情報システム機器借入保守	53	随意契約	—
8	NTTドコモ株式会社	通信機器購入	42	随意契約	—
9	日本電子計算機株式会社	情報システム機器借入保守	31	随意契約	—
10	日本電子計算機株式会社	情報システム機器借入保守	24	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本ITU協会	情報購入	2	随意契約	—
2	一般財団法人ラヂオプレス	情報購入	1	随意契約	—
3	財団法人日本ITU協会	情報購入	0	随意契約	—
4	財団法人リモート・センシング技術センター	情報購入	0	随意契約	—
5	財団法人リモート・センシング技術センター	研修費用	0	随意契約	—
6	一般財団法人ラヂオプレス	図書購入	0	随意契約	—
7	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	随意契約	—
8	財団法人リモート・センシング技術センター	情報購入	0	随意契約	—
9	日本小型船舶検査機構	情報購入	0	随意契約	—
10	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	通信回線料	227	1	100.0%
2	西日本電信電話株式会社	通信回線料	201	1	100.0%
3	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	通信施設改修	100	3	78.3%
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信回線料	40	1	100.0%
5	NTTドコモ株式会社	通信回線料	38	1	100.0%
6	名古屋通信工業株式会社	通信設備設置工事	30	2	90.3%
7	KDDI株式会社	通信回線料	25	1	100.0%
8	株式会社住建トレーディング	通信施設建築工事	22	2	83.2%
9	東日本電信電話株式会社	通信回線料	17	1	100.0%
10	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信回線料	14	1	100.0%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCB株式会社	有料道路使用料	8	随意契約	—
2	日本電気株式会社	通信機器改修	8	随意契約	—
3	日本電波興業株式会社	通信施設点検	6	随意契約	—
4	西日本電波研究所株式会社	通信施設点検	6	随意契約	—
5	東北電技工業株式会社	通信施設点検	6	随意契約	—
6	コスモテック株式会社	物品購入	6	随意契約	—
7	キャリア・バン株式会社	事務補助等業務	6	随意契約	—
8	鹿児島船用品株式会社	通信施設点検	5	随意契約	—
9	にしき産業株式会社	通信施設点検	3	随意契約	—
10	石川船用品株式会社	通信施設点検	3	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	放送受信料	1	随意契約	—
2	(社)南あわじ市シルバー人材センター	通信施設敷地環境整備	1	随意契約	—
3	(財)北海道電気保安協会	通信施設保安管理業務委託	1	随意契約	—
4	(社)電波産業会	調査費	1	随意契約	—
5	覚寺生産森林組合	通信施設敷地環境整備	0	随意契約	—
6	(社)稚内市シルバー人材センター	通信施設敷地環境整備	0	随意契約	—
7	(社)洲本市シルバー人材センター	通信施設敷地環境整備	0	随意契約	—
8	(財)中部電気保安協会	通信施設保安管理業務委託	0	随意契約	—
9	(社)気仙沼市シルバー人材センター	通信施設敷地環境整備	0	随意契約	—
10	人橋・二ツ山農家組合	通信施設敷地環境整備	0	随意契約	—